

**原発事故時に、京都府 UPZ 内の住民は「避難の必要なし」
とするシミュレーション結果は撤回すべきです
抗議と質問・要望書**

京都府知事 西脇隆俊 様

京都府は6月23日に、「高浜・大飯発電所発災時の放射性物質の拡散予測について」を公表しました。これによって、「UPZ内の住民は屋内退避による防護措置にとどまり、避難を要しない結果となりました」と結論付けています。私たちはこれに強く抗議し、撤回を求めます。

京都府の拡散予測の前提となっている放射性物質の放出量はあまりにも過小です。京都府は「セシウム137の最大放出量100テラベクレル、また、その他核種を福島第一原発事故におけるセシウム137に対する割合により算定した量が高浜・大飯発電所各1炉から10時間に渡り均等に放出されたとの想定で、放出開始から24時間後の拡散を予測」しています。同時発災の影響はなく、UPZでの最大の線量は、高浜原発事故時の風向き「ケース1」となっています。

100TBqは、高浜原発1基が内蔵するセシウム137の0.037%が放出されたことに相当します。他方で、福島原発事故では、セシウム137の放出率は2.1%でした。福島原発事故と比べると、今回の放出率は約1/60にも過小に設定されています。

このように少ない放出率を基にしたSPEEDIによる被ばく予測の結果は、高浜原発事故時の気象条件「ケース1」の場合に、5km圏内の京都府舞鶴市で $1.72\mu\text{Sv/h}$ が最大値となっています。これを距離の比例計算でUPZ(5km圏外)に当てはめると、UPZ最大値は約 $1.5\mu\text{Sv/h}$ となります。これによって、UPZ住民が避難しなければならない基準である $20\mu\text{Sv/h}$ を下回るため、「避難を要しない」と結論付けています。

しかし、福島原発事故並みにセシウム137の放出率を2.1%として、上記SPEEDI結果に単純に当てはめるだけで、京都府UPZ内住民の最大被ばくは約 $85\mu\text{Sv/h}$ ($1.5\mu\text{Sv/h}$ に放射能放出割合の比56.8をかける)になります。避難の基準 $20\mu\text{Sv/h}$ を超え、避難が必要になります。

(※福島原発事故と比較するためには、各原発によって炉内の放射エネルギーが異なるため、「放出量」ではなく「放出率」で比較します。セシウム137の放出率で比べることで、ヨウ素等の放出率もほぼ同じになります。上記の数値と出典については「別紙1」を参照してください)

これらを踏まえて、下記の要望と質問を提出します。ご回答ください。

<要望事項>

1. 京都府UPZ内の住民は「避難の必要なし」という結果を撤回すること。
2. 福島原発事故並みの放射能放出率で、シミュレーションをやり直すこと。
3. 住民への説明会等を実施すること。
4. 今回のシミュレーションで使った全ての放射性核種の数値と出典を含むシミュレーション結果自体を公表すること

[質問事項]

1. シミュレーションの放射能放出量について

- (1) 私たちは、短期間に449筆もの多くの賛同(個人:418 団体:31)を得て、2018年9月12日に京都府に署名を提出しました。署名では「福島原発事故並みの放射性物質拡散シミュレーションを行ってください」と求めています。

福島原発事故並みの放射能放出率でシミュレーションを実施しなかったのはなぜですか?

- (2) 放出量が1基で100TBqという設定は、あまりにも過小ではありませんか?

(a) 100TBqという設定は、上記に述べたとおり、「福島原発事故並み」を踏まえたものではありません

せん。福島原発事故の放射能放出率と比べると約 1/60 です。

- (b) 100TBq の設定の理由として「内閣府の『新規規制基準に合格した原子炉が事故時（格納容器破損モード）において想定する放射性物質セシウム 137 の最大放出量 100 テラベクレル』を基にしている」と 6 月 23 日の京都府文書では書かれています。

しかしこの基になっている規制庁文書では「なお、本試算はこれ以上の規模の事故が起こらないことを意味しているものではない」と書かれています（「第 4 回高浜発電所に係る地域協議会」（2015 年・平成 27 年 8 月 31 日）で内閣府が説明）。

- (c) 新規規制基準に合格した高浜原発では、敷地内に地割れ等は発生せず、事故後 60 分で電源車やポンプは正常に作動し、格納容器の破損はない等とされており、福島原発事故と比べてあまりにも楽観的な評価になっています。

2. 京都府内の UPZ 住民は「避難の必要なし」について

福島原発事故並みの放射性物質放出率を基にすれば、上記で述べたように、京都府が実施した SPEEDI の結果に当てはめても、UPZ の最大値は $85 \mu\text{Sv/h}$ になります。

避難の基準を超えるため、避難する必要があるのではないですか？

3. シミュレーション作成の過程等について

私たちが 2018 年 9 月 12 日に提出した署名では、「シミュレーションの作成前、作成中、作成後に、住民の意見を聞く説明会等を行ってください」と求めていました。2019 年 1 月 31 日の申し入れでは、「シミュレーションはまだ決まっていない」「2019 年 3 月 31 日までに終わるつもりだ」との回答でした。それ以降も電話で何度も尋ねましたが、「まだ決まっていない」と、繰り返し同じ回答でした。ところが 6 月 23 日に突然に公表され、私たちは京都府のホームページや新聞等で初めて知りました。

- (1) 今回のシミュレーション公表の前に、住民の意見を聞く説明会等を実施しなかったのはなぜですか？
- (2) シミュレーション作成にいたる会議の議事録はありますか？それを公表すべきではないですか？また、シミュレーション作成に関係した部署や専門家、団体はどこですか？事故想定についてのどのような議論があったのか具体的に説明してください。
- (3) シミュレーションの終了から、その結果発表が遅れたのはなぜですか？
2019 年 1 月 31 日の申し入れでは、「シミュレーションは今年度予算で行い、3 月 31 日までに終わるつもりだ」と回答していました。「別紙 2」遅れた理由を具体的に示してください。
- (4) 今回のシミュレーションでは、府民の収めた税金 700 万円もが使われています。これだけの税金を使って 100TBq 放出のみを前提にしたシミュレーションを発表するのは税金の適切な利用とはいえないのではないのでしょうか。福島事故並みの事故想定が出来ないというのなら、その理由を具体的に示して下さい。

2020 年 7 月 10 日

避難計画を案ずる関西連絡会

(連絡先団体：グリーン・アクション/ 原発なしで暮らしたい丹波の会/ 脱原発はりまアクション/
原発防災を考える兵庫の会/ 美浜の会/ 避難計画を考える滋賀の会)

この件の連絡先団体：グリーン・アクション

京都市左京区田中関田町 22-75-103 TEL:075-701-7223 FAX:075-702-1952